Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第48号
平成23年8月15日
（2011年）

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



平成23年
第2回 定例会

西東京いこいの森公園の噴水

主な議案等

義務教育就学児の医療費の助成対象者について「所得制限」を廃止

～乳幼児及び児童の医療費の助成に係る制度を統合するための改正条例を可決～

平成23年10月から制度が統合され、義務教育就学児の医療費については、助成対象者に対する「所得制限」を撤廃します。これにより乳幼児医療助成の申請から義務教育就学期まで一貫した制度のもと医療費の助成が受けられます。

⇒詳しくは7面「委員会の審査から」をご覧ください。

「東日本大震災の被災地復興支援に関する決議」を全会一致で可決

東日本大震災による被災地に対し、西東京市として具体的な支援を講ずることを求める内容の決議を全会一致で可決いたしました。

⇒決議全文は8面をご覧ください。

○第2回定例会 会期…6月3日（金）～6月22日（水）20日間

	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継　続	取り下げ
議　案	14	13		1	
条　例	5	4		1	
予　算	1	1			
その他	8	8			
議員提出議案	7	7			
請　願	1			1	
陳　情	27	4	19	3	1

※「可決･採択」には、承認､趣旨採択を含んでいます。

禁止されています
議員の寄附行為や時候のあいさつ状

議員は、選挙区内の方に対する次の行為が禁止されています。

◇お金や物の贈答
◇暑中見舞、残暑見舞等の時候の挨拶状の送付（答礼のための自筆によるものは除く）
◇地域のお祭り・会合等への差し入れ、お祝金、賛助金を出すこと

市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。



紙面の紹介（今号のもくじ）

○一般質問の要旨 …… 2～6面
○用語の解説、文教厚生委員会視察報告、中学校給食視察、会議の開催状況 …… 6面
○委員会・補正予算の審査から …… 7面
○議案等の議決結果、請願・陳情、意見書、決議、編集後記等 …… 8面

「声の市議会だより」をお届けしています。
（録音テープ）

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
中央図書館（☎042-465-0823）へお問い合わせください。

一般質問（1）

一般質問の要旨

第2回定例会で、27人の議員が行った一般質問の主な内容です。各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

※詳細は、8月中旬に発行予定の会議録をご覧ください（市内各図書館・両庁舎情報公開コーナー、議会事務局にあります。）。

※ホームページでも公開予定。

凡　例

自由民主党西東京市議団　（自民）
西東京市議会公明党　（公明）
日本共産党西東京市議団　（共産）
みんなの党西東京　（みんな）
生活者ネットワーク　（ネット）
民主党西東京　（民主）
無所属　（無所属）

坂口市政では何も進まない！ まちづくりを具現化せよ！

酒井　豪一郎（自民）

教育長の空席について

意見　教育長人事の提案は市長のみに認められた権能だ。学校の統合問題が本格化する中での教育長の不在は、最大の妨げであり、無責任市政そのものだ。

都立東伏見公園計画の縮小・見直しを!!

質問　バス通り西側エリアは住宅密集地だ。公園にすると駅周辺商店街に重大な影響を及ぼしエリア一帯のコミュニティの崩壊につながる。計画を縮小せよ。

答弁　事業に協力していく。

東伏見小・本町小の通学路の安全対策を徹底せよ！

質問　東伏見小通学路は調布保谷線で分断され危険だ。

答弁　聞く会を開催する。

質問　本町小通学路の富士街道と市道が交差する五差路は横断歩道もなく危険だ。

答弁　体制の整備を図る。

新町おおぞら公園に防犯拠点の設置を!!

質問　新町は人口急増地区だ。一帯の防犯対策を急げ。

答弁　強化を支援していく。

新町福祉会館の建てかえを

質問　新町は最も公共施設が不足している。併設している施設を独立すべきだ。

答弁　再整備に向け検討。

五日市街道・境橋交差点の歩行者の安全を確保せよ！

質問　横断歩道を渡り切れない。信号の時間調整を。

答弁　警察に伝える。

市長は危機意識が欠如している！ 正常な危機管理　市民一体支援を

浜中　のりかた（自民）

市長に強いリーダーシップを求める!!

質問　震災直後のガソリン不足で、ごみ収集車もとまるかもしれないという時期に、市長と名乗り、私用車に制限を超えて給油したのはどういう意図か。

市長　市長の役目として、市内のパトロールをする必要があった。

意見　災害対策本部や危機管理室は何のためにあるのか。危機管理能力の欠如と言わざるを得ない。リーダーの自覚を強く要望する。

西東京市独自の市民一体の被災地支援を!!

質問　他市のように、社会福祉協議会やボランティアセンター等と連携した市民一体の被災地支援を、なぜ、市は取り組まないのか。

市長　西東京市民の安全・安心が第一で、それ以上のことは、特に市長会と連携して、支援を行いたい。

意見　善意をまとめて行動に移すのは「政治の力」ではないか。多くの市民は何かをしたいが、何をしていいのかがわからない。私自身、被災地に行って、支援のチャンネルが限定されていると感じた。市民と一体となった市独自の取り組みを行うべきだ。そして、西東京市が他の自治体の「見本」となるようでなければならない。

被災地支援　西東京市は何をする ひばりヶ丘駅の地区計画に遅れは

浅野　髙司（自民）

被災地支援について

質問　東日本大震災による西東京市の財政への影響は。

答弁　国税等の動向次第では交付税総額そのものへの影響も懸念される。慎重に財政見通しを立てたい。

社会福祉協議会の役割

質問　市民ボランティアの受け皿として、何ができるのか。西東京市の対応におくれがあるのではないか。

答弁　市として社会福祉協議会との具体的連携及び支援について検討する。

地区計画策定のおくれ

質問　本年6月に予定していたひばりヶ丘駅北口の地区計画策定がおくれているが、その理由は何か。用地買収75％という目標は達成できるのか。

答弁　現在、策定に向けた最終調整を行っている。上半期を目途に都市計画決定をするとともに、関係条例の改正を行っていきたい。

市の産業振興について

質問　商工会会員の組織率と産業振興マスタープランにおける商工会の役割とは何か。

答弁　商工会の組織率は、平成22年度末で約37％、組織率の低下は、廃業や移転による退会が主な理由である。マスタープランでは商工会主体事業が14あり、市内商工業者のよりどころになればと考えている。

市内公共施設適正配置の設計図を 西東京市独自の復興支援策を!!

稲垣　裕二（自民）

公共施設適正配置について

質問　市長は公共施設全体のあり方をどうしたいのか。

市長　既存の施設・用地を処分することで得られる財源を用いて施設の複合化・集約化を図る取り組みが必要である。



おおぞら公園（新町三丁目）

質問　なぜ、この間、取り組みが不十分であったのか。

市長　新市建設計画によるまちづくりを優先した。

質問　今後、明確な将来計画のもと、基金の計画的な積み立てを行っていくという認識でよいのか。

市長　市庁舎の統合整備など、事例等を調査した上で基金の設置について検討していく。

質問　市内東南部において、老朽化している富士町福祉会館や保谷障害者福祉センターは、施設を統合し、新設する考えはないのか。

市長　老朽化や用地活用の課題を踏まえ適正配置の中で対応していく必要がある。

被災地復興支援について

質問　市内に避難されている方々へのサポートや、西東京市社会福祉協議会を通じ災害ボランティアへ行かれる方々へのサポートなど、積極支援のために基金の活用あるいは創設の検討を。

市長　被災地復興支援も長期化すると思われ、財源確保の観点から基金の活用や創設について検討していく。

子供や高齢者の利用の多い公共施設で 災害発生時の誘導は大丈夫か

保谷　なおみ（自民）

地域防災計画の見直しについて

質問　東日本大震災を踏まえ、地域防災計画の見直しが必要と考える。災害発生直後の一両日くらいの「初動」の備えを、今回の経験を踏まえて見直すべきだ。福祉会館などの高齢者施設、保育園や児童館など子供の利用の多い施設、こもれびホールや市民会館など不特定多数の利用者が多い施設では、現場の状況に応じた個別の備えが重要だ。

答弁　施設ごとの個別マニュアルの作成を検討する。

空き家対策について

質問　西東京市内に8千戸を超える空き家があると聞く。空き家調査をし、基礎資料を作成すべきでは。また住宅履歴のストックを推奨し、その取り組みを支援すべきでないか。

答弁　国の住生活基本計画では、住宅履歴情報の蓄積を促すなど環境整備を行うことになっている。

質問　市として、何か具体的に行うのか。

答弁　当面は国や東京都の動きを注視していく。

◇災害時における米穀調達及び飲料水調達に関する協定について

◇医療系容器プラについて

◇西東京いこいの森公園の噴水について

◇校庭の芝生化について

質問　窓辺や壁面につる性植物を育てて日差しを遮り、消費電力の多いエアコンの使用を抑制する「緑のカーテン」が注目されている。

節電意識の向上や、電力消費の抑制にも有効な緑のカーテン事業を拡充すべきではないか。

答弁　市民の関心の高さを再認識しており、情報提供の充実を図っていきたい。

災害時の中学生ボランティアの活用と「かむ食育」について

田中　のりあき（自民）



緑のカーテン

質問　西東京市と同様のベッドタウンである小金井市では、地域での滞在時間も長く、体力もある中学生を対象とした消火・救出訓練を実施している。生徒の安全に配慮し、災害時などで社会貢献できる姿勢を身につけることは有効と思うが、教育委員会の考えを問う。

答弁　体験を通して身につけた能力を災害時に総合的に発揮できるよう、地域社会の安全に貢献できる資質、能力を育成する指導の充実を図っていく。

質問　かむ回数をカウントする「かみかみセンサー」を装着して、かむ食育に取り組んでいる自治体もあるが、市でも「かむ食育」を取り入れるべきではないか。

答弁　先進的な取り組みを参考にし、各校が作成した食育に関する年間指導計画に位置づけ、よりよい食生活を日常化する指導の充実を図りたい。

一般質問（2）

市長は、住んでよかった、住み続けたいまちへ邁進せよ

遠藤　源太郎（自民）

質問　再三指摘している向台中央通りと武蔵境通りの接続部分を拡幅せよ。また向台中央通り清水地所駐車場北側一方通行路の拡幅と歩道を設置し、安全を図れ。

答弁　精力的に交渉する。

質問　ＩＨＩ跡地の「新住民」の動向は重要だ。田無駅方面に向くよう魅力あるまちづくりに努力せよ。


武蔵境通りと向台中央通りの交差点

答弁　中央線利用想定の入居と考えるが、はなバスの乗り入れを図った。田無駅南口広場の検討を含め施策の有効性を研究する。

質問　公共下水道受益者負担金は、暫定処置のまま10年以上も1市2制度が続く。旧田無地区の生産緑地所有者は減免条項がなく、転用時に二重払いの負担を課せられ不公平だ。是正せよ。

答弁　調査検討する。

質問　東日本大震災の時、市民は何をしたか把握し防災計画に生かせ。また、正しい情報収集や発信が混乱を防ぐ。日常からの市民への広報啓発活動が大切だ。

答弁　町内会からの講話依頼も多い。広報を充実する。

質問　下野谷遺跡公園の広場は腰丈に雑草が繁茂している。管理を徹底せよ。

答弁　年4回除草している。

質問　小中学校のボランティア精神醸成の教育は。

答弁　道徳教育や体験学習を通して養われている。

水の備蓄をしないで済むのか！他人任せの危機管理ではいけない

納田　さおり（無所属）

水の備蓄を強く求める！

質問　3月11日の記憶が鮮明に残る本年度に危機管理計画の再構築を行うことが重要だ。特に災害時最初に必要となるのは水であり、市民が最低3日は暮らせる飲料水が必要と専門家は指摘する。現在、防災備蓄倉庫には飲料水が備蓄されてない。早急に確保すべきだ。

答弁　小売酒販組合等との協定や他自治体との応援協定があるので、市の自主的な水の備蓄は必要ない。

意見　東北の被災地では物流がとまり、実際に災害協定が生きなかったと聞く。水は絶対に備蓄すべきだ。

学校間で格差のない危機管理体制と放射能測定を！

質問　3月11日の震災時には、学校間で異なる対応があったとのことで保護者から不安の声が上がっている。全校統一の危機管理マニュアルが必要ではないか。

答弁　各学校の対応を点検・評価し、指標や判断基準を設けるなどして今後危機管理の徹底を図っていく。

質問　放射性物質から子どもを守りたい親の気持ちは純粋だ。校庭やプールの放射能測定を市で行い、分析評価はかつて旧田無市にあった東大原子核研究所の縁を頼って依頼してはどうか。

答弁　東京都が公表する情報を適切に提供する。

防災・震災時対応は市民目線で！情報公開・市民参加の充実を!!

大友　かく子（生ネ）

質問　公園・公開空地へ防災トイレ等の設置を検討してはどうか。

答弁　住民の要望や地域の環境等を考慮し検討したい。

質問　公共施設の15％節電に向けて、具体的な取り組みは。

答弁　公共施設節電対策関係者会議を設置し、基本方針を定めた。また、市報やホームページを通じて具体的な節電手法を周知し、家庭・事業所でチャレンジしやすい環境を整えたい。

質問　広く多様な市民参加を進めるために、保育や介護を保障すべき。見解は。

答弁　次期総合計画の策定過程で新たな市民参加手法の導入を検討の後、実施結果を検証し、他の審議会のあり方についても検討する。


小学校の校庭

質問　公共施設の適正配置は計画素案が固まる前に市民の意見を聞いてはどうか。

答弁　総論賛成各論反対が想定される。丁寧な説明を心がけ、集約の方法を検討したい。



放射性物質が検出された清瀬水再生センターの汚泥は再利用するな

石田　ひろこ（生ネ）

質問　西東京市の汚水の最終処理場である清瀬水再生センターの汚泥の焼却灰から放射性物質が検出された。汚泥の再利用は危険と考えるが、中止するのか。

市長　安全性を考慮し、焼却灰を使用したセメントや建築資材などについては使用を停止している。今後の測定結果を注視していく。

質問　西東京市で災害が発生した場合、罹災証明の発行を円滑に行う準備があるか。

市長　大規模な災害が発生した場合、市は西東京消防署と協力し、早期に罹災証明の発行体制を確立し、速やかに田無庁舎に発行窓口を開設する。防災計画にある発行事務の訓練は、２００８年12月に行った。市が所有する情報をどのように消防署と共有するか、ライフラインが途絶え、端末が使用不能になった場合どのような対応をとるかなどの問題点が洗い出された。

◇災害時要援護者について
◇フィフティーフィフティーについて
◇社会的弱者に配慮した節電について
◇コミュニティ検討委員会について
◇障がい者の就労支援について
◇一時保育について
◇子育てひろばについて



市内小中学校の放射線量の測定と学校のプールの水質検査を要望！

桐山　ひとみ（無所属）

質問　東日本大震災における本市の対応と影響、今後の課題については、多くの同僚議員からも質問が多岐にわたって出ている。特に放射能汚染の問題については、原発被災地である福島県に限ったことでなく、首都圏でも小さなお子様をお持ちの親御さんからさまざまなご意見や不安の声を伺っている。その不安の原因の一つは、西東京市に判断基準となる放射線数値がなく、地域の方々が判断するよりどころがないことが大きな問題である。今後、本市独自に測定は行わないか。

答弁　放射線の測定について、国から基準が示されない中で市が独自に測定を行っても単に数値を公表するだけにとどまり、市として責任を持った対応ができない。測定は現在予定していないが、東京都では東京緊急対策２０１１に基づき放射能の検査体制を充実させるとのことである。また、各方面からの要望により、多摩地域での測定体制を充実させ、結果を公表するとのことである。今後、東京都の動向を注視していく。

意見　災害時の情報発信のあり方の検討、防災メールの早期実施を要望する。放射能測定は、東京都の判断基準が示された後に市独自の測定も進めてほしい。

市内の放射線測定は市の仕事　市民の安心のため、すぐ実施せよ

森　てるお（無所属）

質問　福島原発の事故を市や教育委員会はどう考えたのか。飛散残留放射性物質の測定をしているのか。

市長　東京都が継続的な測定調査を実施し、健康に影響のない数値になっている。放射線量等は専門研究機関が測定から評価、対策までを実施すべきだ。

教育長職務代理者　市長の答弁のとおり対応していく。

質問　東京都で測り、西東京市が安全と言えるのか。市民は市の数値が知りたい。国や東京都が安全と言っても安心できない。自分で行動したい人がいる。市民はパニックにならない。市民を信用すべきだ。端的に聞くが測るのか測らないのか。

部長　市は機材を持っていない。東京都が緊急対策で多摩地域の測定を検討している。動向を注視したい。

質問　測定器がないから測らないのか。子どもたちは市の数値がわからないまま転げ回っている。安全と言える根拠はあるのか。市として測らないのか。

部長　専門性の高い分野だ。市に測る考えはない。

質問　飯館村ではデータがなく住民は逃げられなかった。市が評価しなくても市民は自分で判断する。市長は測るのか測らないのか。

市長　東京都でいろいろな取り組みを進めている。

一般質問（3）

防災対策の強化、放射能対策、節電対策等を積極的に推進せよ！

大林　光昭（公明）

田無駅南部地域の開発

質問　ＩＨＩ跡地開発に伴う工事車両の出入りに対し、市道227号線等周辺道路の安全対策を要望する。

答弁　近隣住民からの意見に耳を傾けながら対応していきたい。

スポーツ祭東京２０１３

質問　開催までの期間、どのように市民参加を促していくか。また、会場の改修工事に市民要望を反映することを求める。

答弁　まず、市民に本市での国体開催を知っていただくためのＰＲ活動を計画している。改修工事は、総合体育館の空調、照明設備等のほか、向台運動場の階段に手すりの設置等を行う。

防災対策について

質問　①放射能の不安への対策、②災害情報を伝える緊急告知ラジオの導入、③市民防災意識啓発への取り組み、④ＬＥＤ化など節電対策への見解を問う。

答弁　①東京都が測定体制の強化と正確な情報提供等の対策を講じる。②受信状況等、今後さらに調査研究が必要。③積極的な情報発信、訓練実施とともに、防災センター展示コーナーを再整備する。④市が率先して省エネ対策を行いつつ、節電にチャレンジしやすい環境を整えたい。提案内容も市報等で呼びかけたい。



スポーツ祭東京2013マスコット
「ゆりーと」

西東京市で「エネルギー施策」を情報システムは有事の際、安全か

青山　敏也（公明）

市のエネルギー施策は

質問　東日本大震災以後、エネルギーをいかに効率的に活用するかが重要な施策となる。市の新エネルギー施策について見解を。

答弁　省エネに対する取り組みは、「見える化」されることで大きな効果を生むものと考えている。今後とも精力的に取り組む。

質問　財団法人省エネルギーセンターでは、無料で施設の省エネ診断を実施している。特に市庁舎の空調設備について、この制度を利用すべきでないか。

答弁　省エネに向けた改善策については常に研究し、見直しを図っている。

システム運用の防災対策

質問　市の基幹データは、外部のデータセンターにあると聞く。国内に安全な場所などないと言われる中、基幹情報が1カ所に集約されている現状は万全と言えるのか。

答弁　情報システムの再構築により、震度7にも耐えられる施設に基幹情報を移した。さらにデータのバックアップを遠隔地に保管し、万全の備えをしている。

放課後子ども教室について

質問　学校の空き教室を利用した放課後子ども教室を実現できないか。

答弁　課題・問題を整理し、一定の方針を出したい。

防災対策　空き家の適正管理や音声自動応答サービスを導入せよ！

藤田　美智子（公明）

意見　震災後、廃屋状態にある空き家の屋根の破損・かわらの落下の危険・樹木が伸び放題・ごみの不法投棄・放火の心配等、様々な苦情相談が増加している。法的に土地建物は個人の財産であり行政の打つ手は限られているが、少子高齢化で今後も増加が予想される。所沢市の事例を参考に空き家の適正管理に関する条例に着手すべきだ。

質問　防災行政無線の聞こえに多くの苦情があった。補完対策として低コストで効果が期待でき、高齢者・視覚障害者が繰り返し聴取できる音声自動応答サービスを導入してはいかがか。

答弁　ツールとして重要な提案である。今後調査検討をしたい。

質問　知的障害者の就労支援として作業所を増やすことが喫緊の課題と考えるが。

答弁　新規受入が困難な現状。将来へ向け検討をしたい。民間事業者の新規参入を含め早期に検討したい。

質問　介護軽度者や高齢者の移動手段確保は重症化予防にも重要だが市の考えは。

答弁　庁内各部署で横断的に調査研究をしていく。

意見　①高齢者クラブ中心にボランティアポイント制度の仕組み作りを②聴覚障害者の支援協定があっても震災後、機能しなかった。



コール田無

災害時要援護者登録制度の推進で災害から市民を守る政策を！

佐藤　公男（公明）

質問　一人では避難が困難な方への※災害時要援護者登録制度を今後どのように推進していくのか。

答弁　今後、積極的に地域の声を活用し登録を促す。

被災者支援システム導入を！

質問　被災者支援システムを導入することで、災害時の罹災証明のスムーズな発行や義援金の円滑な支給ができる。今こそ導入が必要。

答弁　東京都では、罹災証明発行システムの導入を検討中。被災者支援システムについても調査研究する。

子宮頸がんワクチン助成！

質問　公明党の推進により子宮頸がんワクチン接種費用の9割助成を開始したが、高校2年生から子宮頸がん検診の始まる前の19歳までに助成の拡充を求める。

答弁　厳しい財政状況で拡充するのは難しい。

文化施設1市2制度解消を！

質問　こもれびホールと市民会館やコール田無では、附属設備の利用料金設定が大きく異なっている。1市2制度は解消すべき。

答弁　各施設の料金に差異があるのは指摘のとおりだ。今後、具体的に検討する。

障害児放課後対策拡充を！

質問　小平市のように障害児が毎日利用できるように、放課後対策の拡充を求める。

答弁　他市の取り組み状況を参考にし、調査研究する。



太陽光パネル（田無庁舎屋上）

震災復興に当市も全力を！就学児医療費所得制限撤廃を！

小幡　勝己（公明）

質問　震災支援に全力を尽くし、屋外防災無線が聞こえないとの声に対応せよ。

市長　災害対策基本法では東京都の地域防災計画に抵触しないことが必要、見直しの場合に修正を図る。屋外拡声機は設置業者等と調査分析を行う。

質問　3月11日の大震災による地方財政への影響は。

市長　影響が予想される。

質問　義務教育就学児医療費の所得制限と自己負担200円を撤廃せよ。

市長　本年10月1日から撤廃したい。自己負担200円は、東京都に要請する。

質問　小中学校の普通教室の空調設備事業は、国の補助が不採択になった。今後の事業対応について問う。

市長　平成24年度までを計画としている。今後実施に向けて検討する。

質問　ひばりが丘図書館、柳沢図書館の開館日時の拡大についても改善せよ。

教育長職務代理者　要望の強い地域と認識している。検討する。

質問　新設の小規模多機能型居宅介護施設、夜間対応型訪問介護の実施状況は。

市長　小規模多機能型居宅介護施設は平成24年4月の開業を目指す。夜間対応型訪問介護は本年7月に開始予定。夜間帯専用の訪問介護サービスに期待している。

大震災の復興を市民とともに支え、災害に強いまちづくりを図れ

佐々木　順一（公明）

質問　3月11日に地震・津波・原発と三重苦の東日本大災害が発生した。被災された多くの皆様にお見舞いを申し上げ、東日本の復旧・復興を日本中の皆さんとともに支え合いたい。ついては、東日本大震災による市財政への影響を問う。

市長　震災復興による国と地方の財政、景気全体の影響が懸念される。

災害に強いまちづくりを図れ

質問　①省エネ対策として太陽光発電等の普及・促進を公共施設や市民に対し図れ。

②災害に強いまちづくりの基本である災害時の救出・支援に必要なインフラ確保としての都市計画道路の早期整備の見解を問う。

市長　①公共施設への導入や市民への助成制度で太陽光発電の普及啓発に努める。

②都市計画道路の事業整備に取り組んでいる。

ひばりヶ丘駅の早期整備を

質問　平成23年度における駅北口地区の用地買収目標75％は達成できるのか。

市長　達成に向け進める。

青少年健全育成の拡充を！

質問　子育て・青少年健全育成の環境整備・充実は地域行政の責務。青少年健全育成団体の支援拡充を図れ。

市長　青少年の健全育成は、重要な課題である。

※災害時要援護者登録制度：災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障害者などの情報を、あらかじめ登録しておく制度。

一般質問（4）

災害時の情報提供や広報活動を充実し、安全な市民生活の実現を

保谷　清子（共産）

地震時の対応を検証し、今後の計画に反映を

質問　防災無線が聞き取れない等、情報提供や広報活動に課題が残った。情報提供をどうしていくのか。

答弁　課題検証や他の自治体の実例を調査検討し、防災計画に反映させたい。

質問　災害発生時の保育園・学校等の対応を検証し、生かすことを求める。

答弁　危機管理マニュアルを再度検証し、見直しを進めていく。

出産前後の家族への支援を充実させよ

質問　出産・子育ては、家族で協力して進める一大事業だ。「今どきの孫育て講座」の実施や、新生児を育てる困難家庭への訪問回数を増やすよう求める。

答弁　「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を、生後1カ月以内を目標に実施している。実施率は93.6％で都内1位となっている（全都平均60.8％）。さらに工夫できるか検討したい。

障害者施策の充実を

質問　福祉作業所が満杯状況だ。増設を求める。

答弁　第3期障害者福祉計画の中で検討していく。

質問　障がい児の放課後事業「さざんかクラブ」の移転については、保護者との十分な協議を求める。

答弁　慎重に検討する。

本市も放射線量測定を実施せよ

安斉　慎一郎（共産）

質問　放射能汚染の不安が広がっている。都は5月30日、新宿にある健康安全センターの地上18メートルで行っている放射線量測定に加え、地上1メートルでの測定を開始した。

　23区のうち台東区など14区が、26市では調布市などが独自測定を進めている。本市も測定せよ。

市長　放射線量の測定や分析は、都が所掌する。本市も多摩地域でのモニタリングを都に要請している。

　また、引き続き都や他市の動向など情報を収集する。



原発から自然エネルギーへ転換を

倉根　康雄（共産）

質問　今の原発技術は本質的に未完成で危険なものである。それを地震・津波国である日本で大増設することの危険性の認識を持たず、「安全神話」につかり対策を行ってこなかった歴代政府・電力会社の責任は極めて重大だ。

　「原発依存から脱却し、自然エネルギーへ転換を」と、地方自治体からも強力に発信すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答弁　安全神話が崩れたのは事実である。これからのエネルギー確保は国民的な選択の課題と認識している。

質問　今回の東日本大震災を教訓に「災害に強いまちづくり」が痛切に求められている。


防災行政無線スピーカー

原発から自然エネルギーへ転換を

倉根　康雄（共産）

質問　今の原発技術は本質的に未完成で危険なものである。それを地震・津波国である日本で大増設することの危険性の認識を持たず、「安全神話」につかり対策を行ってこなかった歴代政府・電力会社の責任は極めて重大だ。

　「原発依存から脱却し、自然エネルギーへ転換を」と、地方自治体からも強力に発信すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答弁　安全神話が崩れたのは事実である。これからのエネルギー確保は国民的な選択の課題と認識している。

質問　今回の東日本大震災を教訓に「災害に強いまちづくり」が痛切に求められている。

　耐震補強工事を今年度は、なかまち・しもほうや保育園で、再来年度は、やぎさわ・ひがし保育園で、平成27年度は、はこべら・けやき保育園で実施する予定だが、子どもたちの安全を守るため最大限前倒しをせよ。

答弁　耐震対策の早期完了は重要だ。関係部署等で調整を図り検討していく。

質問　公共施設保全計画で危険性があるとした市民会館と中央図書館・田無公民館は、建てかえも視野に入れ、早急に計画を策定せよ。

答弁　できるだけ早い時期に方向性を見出していく。

医療・福祉のネットワーク強化で災害時に市民の命守る防災計画を

藤岡　智明（共産）

質問　医療・福祉のネットワークを強化し、災害時に機能させることが必要だ。人材の確保や関係機関との連携、二次避難所の受け入れ態勢の強化、医療・福祉ケアなど、どう考えるか。

答弁　災害時要援護者の安全確保は、地域包括支援センター、介護事業者などの協力を得て対策班を組織する。ケア体制については庁内及び関連機関との連携でマニュアルを作成する。二次避難所については、市内の特養との協定締結に向け協議を進めている。

小中学校の空調整備は予定どおりに実施を

質問　小中学校空調整備における国の補助が東日本大震災の影響で不採択となった。東京都では単独補助を決めたが、当市の対応は。

答弁　熱源の比較検討、工事方法、費用等を検証し、実施に向け調整する。

意見　工事契約について、発注は市内業者を優先し、より多くの業者が参入できる方法を検討されたい。

保育水準低下は避けよ

質問　地域主権一括法は、児童福祉施設の国の最低基準をなくし、東京都に委任する。保育水準低下が心配だ。市の対応を問う。

答弁　東京都の動向を注視し、近隣他市とも情報交換しながら、慎重に対応する。



放射線量の測定を開始せよ！市民意見を尊重した教科書採択を！

森田　いさお（みんな）

意見　菅内閣の存続は、政治空白そのものである。

　市政において国政のような混乱があってはならない。

質問　市内の放射線量の測定を求める。東京都は区市町村へ測定器を貸し出すということだが、西東京市の対応は。

答弁　東京都の説明会に参加し、具体的な内容がわかり次第対応を検討する。

質問　防災教育が市民の命を救った事例がある。西東京市も防災教育を拡充すべきではないか。

答弁　今後、体験学習を通して身につけた能力を災害時に発揮できるよう、指導の充実を図りたい。

質問　災害時は「地域連携」が重要である。自治会・町内会の加入率が低い地域があるが、自主的な防災組織としての自治会・町内会育成についての見解は。

答弁　防災市民組織を結成していない自治会等には、指導・助言を行うとともに資機材整備支援を行う。

質問　教科書採択に市民意見が反映されていないのではないか。改正教育基本法の趣旨を踏まえた、公平・公正な教科書採択を求める。

答弁　採択資料作成委員会や教育委員会において、市民や保護者の意見を取り上げ慎重に審議していく。

校庭の放射線量の測定を速やかに行い、保護者の不安を払拭せよ！

石田　しこう（みんな）

質問　原発事故の発生から3カ月になろうというのに事故収束のめどがつかない中、小学校の校庭で運動する子どもたちの被曝を心配する保護者から、校庭の放射線量を測定してほしいという要望が多数寄せられている。既に多くの自治体が独自に測定を始めており、東京都も都内自治体が放射線量を独自に測定するのを支援するため、測定器を貸し出すことを決定した。そこで、西東京市も東京都から測定器を借りて小学校の校庭の放射線量を積極的に測定すべきではないか。

市長　放射線量の測定については、ただ測定すればいいということではなく、測定結果を評価し、それに基づいた対策を講じないと不安が広がるだけである。放射線量の問題について、責任を持つのはあくまでも広域行政を所管する国と東京都である。測定機器の貸し出しについては後日、東京都で説明会が開催される。その説明を聞いた上で東京都とどのような連携ができるのか判断したい。

意見　子どもたちの生命、健康をいかに守るかという市長の政治姿勢が問われている。学校給食の食材の検査を含めて誠意ある対応を求める。

一般質問（5）、視察報告、中学校給食視察、会議の開催状況

思いやりの気持ちを持って その気持ちを行為に

小峰　和美（みんな）

意見　「こころ」はだれにも見えないけれど、「こころづかい」は見える。「思い」は見えないけれど、「思いやり」はだれにでも見える。これは宮澤章二さんの詩の一部である。思いやりの気持ちを持っていても、なかなか行動に移すことは難しい。しかし、その美しい気持ちは行為になって初めて意味があることに気づいてもらいたい。市長の行為はどこにあるのですか。

質問　東日本大震災で市内に避難する被災者、特に乳幼児への支援は。

答弁　住民登録を西東京市に異動しなくても幼稚園就園に際して補助が受けられるよう、補助要綱を改正して速やかに対応する。

質問　市民の安全・安心を第一に考え、線量計を使って放射線量を測定し、風評被害に対応すべきだ。

答弁　現時点では東京都が公表する測定値をもとに冷静に対応する。東京都から空間放射線量の測定の拡充に関する通知があった。測定場所等については、後日開催される東京都の説明会後に検討する。

質問　お役所用語の撤廃について。横文字等を使って難しくする必要はない。

答弁　指摘の部分も踏まえ、なるべくわかりやすい日本語の使用を心がけていく。

東日本大震災　被災地支援と市内で新たに防災対策を！

石塚　真知子（民主）

質問　被災地に派遣した職員の「声」をどのようにフィードバックしていくのか。

答弁　非常に重要なことだと考える。現地での経験を地域防災計画に基づく災害対応態勢の点検・見直しに反映し、被災地のニーズに合わせた対応をしていく。


被災地で活動中の市職員

質問　震災発生後、多くの帰宅困難者が出た。周辺に公共施設がない東伏見駅では、今後どう対応するのか。

答弁　早稲田大学東伏見運動場が「一時（いっとき）避難場所」に指定されている。今後、建物部分も含め防災対策への協力についての協議を検討する。

質問　今回の震災でおふろの重要性を強く感じたが、市内でも震災を踏まえた協定を結んではどうか。

答弁　利用形態等の内容を含め、調査・研究していく。

質問　ひとり親家庭の支援策について、どのような支援があり、その取り組みは。

答弁　児童扶養手当をはじめとする給付事業に加え、母子自立支援プログラム策定事業を行い、きめ細かな自立・就労支援を行っている。父子家庭支援もある。

質問　ココスポ東伏見への参加方法等について伺う。

答弁　会員募集案内を7月以降に配布とのこと。会員になり、スポーツクラブの魅力を感じていただきたい。



関東ローム層上にある地震に強い西東京市、市内外へPR強化を！

坂井　かずひこ（民主）

質問　西東京市における財政面での震災の影響は。

答弁　具体的な影響はまだ把握できていない。しかし、主要な一般財源である法人市民税に関して震災の影響が懸念される。今後の動向を注視していく。

質問　今回の震災で、一部の公共施設で被害が生じた。従来の計画以上に耐震化を進める必要があると考えるが、市長の見解は。

答弁　公共施設は、災害時の活動拠点施設として耐震性の確保が求められる。既に小中学校については耐震化が完了している。保育園、図書館等、その他公共施設についても、平成27年までに耐震化率100％となるよう耐震改修促進計画を積極的に進めている。

質問　液状化に強いと言われている関東ローム層上にある武蔵野台地が震災後注目されている。この機に、西東京市の魅力あるまちづくりについて、市外へのPRを強化し、転入者を増加させる取り組みはできないか。

答弁　市外へのPR活動は重要なことと考えている。従来からホームページの充実や市勢要覧で本市の魅力をPRしている。今後もメディアや機会を利用してPRしていきたい。

用語の解説

※フィフティーフィフティー
ドイツにおいて始まった仕組みで、公立学校において、児童・生徒・教職員が省エネ活動を行い、節減できた光熱費のうち、半分をその学校に還元すること。

※災害時要援護者登録制度
災害時に自力での避難が困難な方などについて、その名簿をあらかじめ市内の災害時の支援を行う組織に提供することにより、支援が必要な方の安全を確保する態勢を整備する制度。



文教厚生委員会視察報告

中原小学校で知的障害学級と情緒障害学級（固定級）を、谷戸小学校で情緒障害通級学級を、そして、田無第二中学校で情緒障害通級学級を、7月7日にそれぞれ視察しました。

実際に児童・生徒を指導している様子、さらに、通級と固定級の違い、通級の場合は在籍校と通級のかかわり方などを視察しました。課題として、対象人数が増加傾向の中、固定級・通級ともに設置が追いついていない点、中学校通級が市内に1校のみで、ニーズにこたえ切れていない点、また、中原小学校の固定の情緒障害学級の位置づけがあいまいで、新たなニーズに対応できていない点などが認識できました。

中学校給食の実施状況を視察

6月30日及び7月6日に中学校給食の実施状況について、視察を行いました。

中学校給食の完全実施は、今年度を第一期とし、市内3つの中学校で5月20日から開始され、来年度（第二期）は残る6校で実施されます。

市内小学校の給食室を使用して調理・配送を行い、調理を行う小学校（親）、給食の提供を受ける中学校（子）の組み合わせにより給食を実施することから「親子方式」と呼んでいます。

視察当日は小学校での配送準備を視察した後、中学校へ移動し、給食が教室まで届き、配膳するまでの様子等を視察しました。


視察当日の給食（明保中）

会議の開催状況（平成23年4月～6月）

4月
13日　議会報編集委員会

5月
23日　企画総務委員会
31日　議会運営委員会

6月
3日　第2回定例会・本会議（議案等上程～付託）、議会運営委員会、予算特別委員会（正副委員長互選・理事会）、議会報編集委員会
6日　本会議（一般質問）
7日　本会議（一般質問）
8日　本会議（一般質問）
9日　本会議（一般質問）
10日　文教厚生委員会、建設環境委員会
13日　企画総務委員会
14日　駅周辺再開発等特別委員会
15日　予算特別委員会
17日　議会運営委員会
20日　文教厚生委員会、建設環境委員会
22日　議会運営委員会、本会議（委員会審査報告、議員提出議案上程～議決）

委員会の審査から、補正予算の審査から

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第2回定例会で議決された主な議案等の審査の概要をお知らせします。

企画総務委員会

「三者協議会設置」に関する陳情

【趣旨】西東京市の市民参加条例の趣旨に基づき、東京大学西東京キャンパス（仮称）整備計画の策定に当たり、東京大学・西東京市・西東京市民による三者協議会の設置を求めるもの。

【主な質疑等】

問　2月10日に行われたキャンパス整備計画の説明会は東京大学主催と聞くが、市側からの説明会は予定されているのか。また、市の地区計画に基づき、市民に対する説明会は行わないのか。

答　現状では、予定していない。地区計画については、キャンパス整備計画に合わせ、西東京キャンパスと周辺市街地のまちづくりとしての具体的な地区計画ができた段階で関係者の説明会、また意見を聞く機会は設けていく予定。

問　市民の意見が入るようにという趣旨の陳情と推測する。何らかの形、あるいは方法はあるのか。

答　東京大学と西東京市とで（仮称）西東京キャンパス整備に関する連絡会が設置されている。これまで2回開催している。定期的な開催ではないが、今後開催される際に、陳情の趣旨については東京大学に伝える予定。



問　地区計画ができた段階で市民の意見が聞けるようになるのか。

答　2月10日に行われたキャンパス整備計画の説明会で、三者協議会に関する質問があり、市の回答として「地区計画を作成することとなるので、市・東大だけで整備計画を進めることはできない。地域の方々の意見も広く伺うこととなる。市においても、来年度以降地域の方々も交えた説明の機会をつくっていきたい。」と回答している。

【結果】賛成少数で不採択

文教厚生委員会

「乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】義務教育就学児の医療費の助成に関する所得制限を廃止することに伴い、乳幼児の医療費の助成に関する制度と統合し、これを「西東京市子供の医療費の助成に関する条例」として改正するものである。あわせて、西東京市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例を廃止する。

【主な質疑等】

問　現在の対象者（現制度での助成対象者）数及び全体に占める割合は。

答　対象者は9千442名で、61.9％である。

問　通院1回につき200円の一部負担金もなくすべきではないか。

答　これは東京都の制度である。

問　同じ条例になるにもかかわらず、乳幼児には一部負担金がなく、児童には一部負担金がある。このことについてどのように考えるか。

答　乳幼児にはもともと自己負担金がない。一方義務教育就学児の場合、現在の一部負担金を残すという考え方である。調剤や入院に関しては義務教育就学児も負担金はない。

問　所得制限撤廃で、新たにかかる費用は。

答　事務費等を含めて1億5千万円と推計している。

【結果】賛成多数で可決

「市内教育施設の土壌・水質調査に関する陳情」

【趣旨】ある調査によると、東京都内の一部地域で、土壌から高濃度の放射性物質が検出されたという。安心して子どもたちを運動させたり、遊ばせたりするため、市内教育施設の土壌とプールの水を調査すること、また、調査結果を公表することを求めるもの。

【説明】市では土壌の放射性物質の測定を週1回、東京都から貸与される機器を使って市内5カ所（田無第二中学校、栄小学校、なかまち保育園、田無第三中学校、田無市民公園）で調査する。その結果をホームページ及び市報で公表する予定。

【主な質疑等】

問　すべての教育施設の土壌を調査することは考えていないのか。プールの水も調査してほしい。

答　放射線量の測定に関しては、既に答弁したとおり、国、東京都の責任において計測すべきであると考える。プールの水に関しては、水道水や雨から放射性物質は検出されておらず、例年どおりプールを実施しても問題ないとの説明を東京都から受けている。

【結果】「児童生徒の安全・安心を守るため、早期に対策を講ずるよう努力されたい」との意見を付し、趣旨採択

建設環境委員会

「下水道条例の一部を改正する条例」

【説明】本条例改正は、下水道審議会の答申に従い、一般汚水の現行の下水道使用料に係る排出量の区分等を改め、新たな下水道使用料料率表とするもの。

【主な質疑等】

問　汚水処理費の回収率が低い原因、理由は。

答　回収率は、分母が汚水処理費、分子が使用料になるが、下水道処理費が高く使用料が低く、回収率が低いと言える。また、使用料が低いのは、合併に伴い、平成15年に低い旧田無市の料金体系に合わせたことから全体的に低い。

問　回収率を上げるためには使用料を上げるほかには、処理原価を下げることだが、処理原価は汚水処理費に連動している。この汚水処理費が他市に比べて高い理由はどういうことなのか。その資本費が高い理由は。

答　汚水処理費には維持管理費と資本費があるが、維持管理費は通常の維持管理なので、これを落とすのは非常に難しい。資本費は、いわゆる公債費とか、それにかかわる建設費が含まれてくる。公債費の中に高金利のものがかなりあり、これが資本費を上げている要素の一つ。それと、建設事業費が旧田無市・旧保谷市は昭和49年から建設を始めて、ちょうど金利の高いときに事業があったということもある。旧保谷市においては、地形的な要因からもポンプ場などの施設設備に投資をしている部分もあった。

問　西東京市の使用料単価は94.9円で比較的安い。考え方として、水道や下水道はほぼ100％の市民が使っているから、安く抑えて市民サービスに供していこうという精神があるのか。

答　今回の提案は、1つに、公的資金補償金免除の繰上償還にかかわる健全化計画の着実な実施。2点目は、西東京市地域経営戦略プラン2010（第3次行財政改革大綱）における法定外の繰入金の抑制。3つ目に下水道審議会の答申の、3年程度を目途に定期的に下水道事業のあり方について検証するということがある。

【結果】賛成多数で可決

「市の放射能汚染の監視を求める陳情」

【趣旨】西東京市として市内及び市近辺において放射能汚染に関する監視測定をし、市民に情報開示をすること。

【主な質疑等】

問　測定箇所が少ないが、細かくする検討は。市民からの測定希望には沿えるのか。測定の際の人件費は。



放射線測定中の様子（明保中）

答　測定場所が東京都は4kmメッシュであり、市は2kmメッシュを継続して測定する。職員の通常業務への影響を考え、小中学校、保育園、公園のメッシュの中で考えて安全性を周知したい。測定場所は、基本的に市域全体の状況を把握することを中心に考えている。

問　大きな機器もこれから借りようと思っているのか。

答　都が測定していた同一の機器を今後借り受けたい。

問　データ公表については、1週間分を月曜日の正午に公表ということだが、細かく情報更新できないか。

答　公表については、数値の確認が必要で、行政として公表できるに足る数字ということがわかれば公表していく。

問　今回の測定は、教育委員会もその中に組み込まれているのか。

答　教育委員会も含めた市の対応である。

問　幼児が心配であり、砂場とかを心配している。どの部分で測定するのか。

答　6月22日の説明会で測定の仕方の説明がある。広い敷地の中央の建物がない部分を選定している。

【結果】「願意に沿うよう努力されたい」との意見を付し、趣旨採択

補正予算の審査から

第2回定例会では、一般会計の補正予算を6月15日に予算特別委員会で審査しました。

【説明】歳入歳出予算の総額に、1億632万円を追加し、歳入歳出予算の総額を687億4千32万円とするもの。本年10月から義務教育就学児医療費助成事業の所得制限を撤廃するために要する経費として4千936万9千円、東日本大震災の発生による緊急対応分として家具転倒防止器具等取付事業市町村助成事業の支給件数の引き上げに伴う経費として5千332万円、東日本大震災の被災地に対して職員を派遣することに伴う経費として329万6千円、いこいの森公園の噴水及びスケートボード等利用再開に伴い再開後の周辺環境に与える影響を把握するため、騒音調査委託料94万8千円などをそれぞれ計上するもの。

【主な質疑項目】

義務教育就学児医療費助成事業

・所得制限撤廃を今回復活した政策判断について

・義務的経費となった本制度の恒久的財源確保について

家具転倒防止器具等取付事業

・支給世帯数の増、高齢者障害者の優先、実際に使われている方の評価について、申請方法、高齢者の受け取り方法、災害時要援護者リストの個人情報保護条例の弾力的運用による周知について

職員の被災地派遣について

・長期派遣の用意について

・市独自の自主的な支援行動、西東京市の住宅支援対策について

【結果】賛成多数で可決

議決結果（議案、請願・陳情）、意見書、決議、お知らせ

第２回定例会 議案の議決結果一覧

○賛成 ×反対

件名＼会派（ ）は所属議員数		自由民主党西東京市議団（8）	西東京市議会公明党（6）	日本共産党西東京市議団（4）	みんなの党西東京（3）	生活者ネットワーク（2）	民主党西東京（2）	無所属・市民の目（1）	無所属・市民派無所属（1）	無所属・民主クラブ（1）	結果
予算	・一般会計予算（第１号）	○	※○	○	○	○	○	×	○	○	可決
条例改正	・下水道条例	○	※○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	・職員の公益的法人等への派遣等に関する条例 ・市税条例	○	※○	○	○	○	○	○	○	○	
	・乳幼児の医療費の助成に関する条例	○	※○	○	○	○	○	×	○	○	
その他	・国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分について ・市税条例の一部を改正する条例の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	・市道路線の認定について（6件）	○	※○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	・原発からの速やかな撤退と自然エネルギーの本格的導入を求める意見書	×	※×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・少人数学級の実施を求める意見書 ・子ども「年20ミリシーベルト」基準の見直しを求める意見書	×	※○	○	○	○	○	○	○	○	
	・当面の電力需給対策に関する意見書	○	※○	○	○	×	○	○	○	○	
	・節電対策の改善を求める意見書 ・都内における放射線量測定の拡充・継続実施と安全基準の設定を求める意見書 ・東日本大震災の被災地復興支援に関する決議	○	※○	○	○	○	○	○	○	○	
継続審査	・市民交流施設条例の一部を改正する条例										

※は１名欠席

「東日本大震災の被災地復興支援に関する決議」を全会一致で可決

西東京市議会では、第２回定例会最終日（平成23年６月22日）に東日本大震災による被災地に対し、西東京市として具体的な支援を講ずることを求める内容の決議を全会一致で可決いたしました。

３月11日に発生した東日本大震災はかつてないほどの被害を広範囲に及ぼし、いまだにその復興・復旧に十分なめどが立たず、被災地においては厳しい日々が続いているのが現状であります。このような状況をかんがみ、西東京市においても具体的な支援の対策を講ずることを求めるものであります。

現在、西東京市社会福祉協議会において、被災地へのボランティア派遣事業を行うべく現地調査も行われ、ボランティアの募集・現地常駐職員の検討など具体的な取り組みをするべく検討されているところであります。しかしながら、このことに対する西東京市社会福祉協議会の予算はなく、西東京市民が現地ボランティアを希望していても、その取りまとめ役、窓口となる社会福祉協議会には予算的な限界があるのがその実態であります。

このような現状を考えるに、市長に対し社会福祉協議会や商工会など公的な団体への広範かつ長期的な視野に立った支援を強化することを求めます。

以上、決議する。

平成23年６月22日　　西東京市議会

請願・陳情の結果（　）は付託委員会

採択されたもの

○市所有ビルの改修に関する陳情〈趣旨採択〉（以上、企画総務）

○庁舎に関する陳情〈趣旨採択〉（以上、企画総務）

○市内教育施設の土壌・水質調査に関する陳情〈趣旨採択〉（文教厚生）

○市の放射能汚染の監視を求める陳情〈趣旨採択〉（建設環境）

不採択となったもの

○市職員の接遇研修の徹底及び充実を求める陳情

○西東京市のホームページに関する陳情

○「三者協議会設置」に関する陳情（以上、企画総務）

○節電に関する陳情（以上、企画総務）

○助成事業に関する陳情（文教厚生）

○地域防災計画の総チェックと有効性を市民に公表することを求める陳情

○西東京市自転車等の放置防止に関する条例の徹底を求める陳情

○市道220号線の円滑な道路交通を実現することを求める陳情

○市が行う各計画に関して市民目線・利用者目線の導入を求める陳情

○ごみ収集の改善を求める陳情（以上、建設環境）

○石神井川に流れ込む雨水管の現状把握を早急に行うことを求める陳情

○西東京市廃棄物の処理及び再利用に関する条例の改正を求める陳情

○西東京市内の鉄道の連続立体交差事業の検討対象区間内の表記を改定することを求める陳情

○西東京市が定める避難所の改定を求める陳情

○緊急地震速報システムの導入を求める陳情

○災害時における情報発信の一元化を求める陳情

○みどりの基本計画の改定を求める陳情

○地場産業の活用を求める陳情

○広域避難場所に関する陳情（以上、建設環境）

継続審査となったもの

○浜岡原発の廃炉を求める請願

○保谷町五丁目市有地の売却の方針を撤回し、緑地の保全を求める陳情（本陳情は、提出者から取り下げがあった後、再度提出のあったものです。）（以上、企画総務）

○西東京市心身障害児放課後対策事業「さざんかクラブ」活動拠点に関する陳情（文教厚生）

○西東京市議会の土・日曜日開催と委員会のネット公開を要望する陳情（議会運営）

取り下げ

○保谷町五丁目市有地の売却の方針を撤回し、緑地の保全を求める陳情（企画総務）

今定例会で可決した意見書

節電対策の改善を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣

原発からの速やかな撤退と自然エネルギーの本格的導入を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣

少人数学級の実施を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣

子ども「年20ミリシーベルト」基準の見直しを求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣

当面の電力需給対策に関する意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣、国家戦略担当大臣、内閣官房長官

都内における放射線量測定の拡充・継続実施と安全基準の設定を求める意見書
【提出先】東京都知事

お知らせ

○**第３回定例会の開催**
９月２日（金）から開催する予定です。
詳細については、決まり次第ホームページに掲載しますので、ご覧ください。
請願・陳情は８月26日（金）までにご提出ください。
請願・陳情はいつでも受け付けていますが、第３回定例会で審査を行うためには、８月26日（金）までにご提出をお願いいたします。
詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

お詫びと訂正

前号（第47号　平成23年５月１日発行）の記事の内容に一部誤りがありました。次のとおり訂正するとともに、お詫び申し上げます。
９ページ　委員会の審査から
文教厚生委員会
（正）【結果】可否同数、委員長裁決により否決（本会議では否決）
（誤）【結果】可否同数、委員長裁決により否決（本会議では可決）

編集後記

厳しい暑さが続いております。熱中症にならないよう、体調管理には十分ご配慮いただき、この夏を元気に乗り切って下さい。

西東京市では７月１日から３年９カ月ぶりに「いこいの森公園」の噴水が再開されました。多くの方が「涼」を求めておいでになられている光景を見て心が澄みわたる思いでした。

また、スケートボード等の利用も再開され、豪快に転んでも笑顔で立ち上がり、何度も何度もトライしている姿を見て、やっと「市民の公園」が戻ってきたことを実感しました。

さて、「議会だより」は皆様に議会の様子をわかりやすくお伝えできるように、編集委員が議論を重ね紙面づくりを行っています。皆様のご感想をお待ちしています。（S）